

# 自動車4社が増益

## 4〜6月スバルは44.8%減

	売上高	営業利益	最終利益
トヨタ	7兆3627 (4.5)	6826 (18.9)	6573 (7.2)
ホンダ	4兆 241 (8.4)	2993 (11.2)	2443 (17.8)
日産	2兆7165 (¥1.6)	1091 (¥28.8)	1158 (¥14.1)
スズキ	9874 (13.6)	1164 (36.9)	859 (31.3)
マツダ	8730 (8.9)	330 (¥17.2)	206 (¥43.6)
スバル	7092 (¥12.9)	575 (¥51.8)	454 (¥44.8)
三菱自	5600 (27.0)	281 (36.3)	281 (22.7)

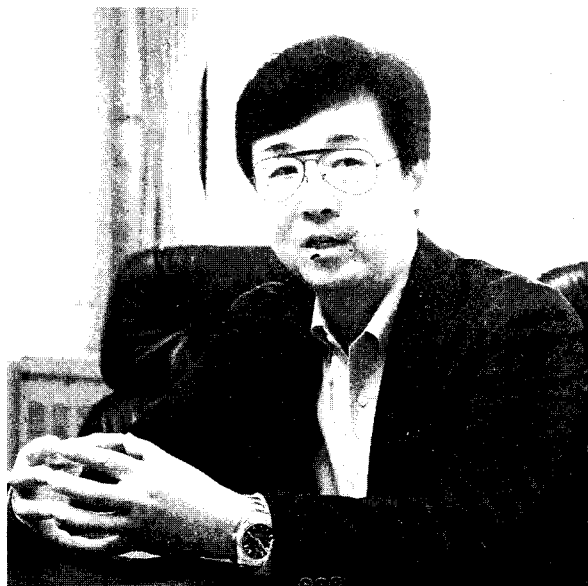
※単位は億円、カッコ内は前年同期比増減率%、¥はマイナス

自動車大手7社の18年4〜6月期連結決算

経8/7

# 「ホンダジェット、上期納入首位」 世界販売絶対負けぬ

### 米ホンダエアクラフトカンパニー 藤野 道格社長



ホンダの小型ビジネスジェット機「ホンダジェット」が上昇気流に乗っている。全米航空機製造者協会(GAMA)が発表した2018年上期(1〜6月)の納入機数は17機で米セスナの16機を上回り、小型ビジネスジェットで17年通期に続く世界首位となった。受注を始めた日本での出足も好調だ。今後の戦略をホンダの航空機事業子会社、米ホンダエアクラフトカンパニーの藤野道格社長に聞いた。

「小型ジェットの販売が今年も好調だ。「17年に初めて1位となった。競合の米セスナも『日本の会社を1位にさせない』と攻勢を強めており、絶対に負けられない」と思っている」

「航空機は富裕層向けのビジネスで、特定層に訴求する点で自動車とは競争条件が異なる。性能面ではホンダジェットが勝っていると自負している。両方の機体を乗り比べて選んでもらいたい」

「今後トップを維持するには生産能力の引き上げが欠かせない。「今、米国の拠点で、月平均4機を生産している。今期末に5機まで引き上げ、順次増やしていく。月産10機ほどの生産体制になるには数年かかる。雇用や品質面を含めた全体のバランスを重視

「日本でも6月にホンダジェットの受注を始めた。ただ、日本の市場は90機弱と小さい。「日本にもビジネスジェットを賣える人は十分にいるが、保有率が非常に低い。例えば米国では富裕層の18%ほどがビジネスジェットを保有している」とされ、欧州の主要国は8%、日本は2%ほどにとどまる。ポテンシャルは十分だ」

「日本では受注開始から2カ月で10機以上の受注ができた。日本のビジネスジェット市場を4〜5年で2倍にするの目標も十分射程に入る」

「ただ、日本はまだビジネスジェットを利用するインフラが未整備だ。インフラ整備と向輪で進めないと、社会の移動システムを変えることはできない。そのために国内販売では丸紅エアロスペースと、日本から直接乗り継ぐ海外のチャーター機利用ではANAホールディングス(HD)と組んだ。日本でビジネスジェットが交通システムのひとつとなれば、当社がなし遂げた価値は大きい」

「ホンダジェットの実業化を通して見えた「ホンダらしさ」とは何か。

「ホンダには様々な個性をもった人が集まっている。あまり『これだ』と物事を決めてしまわないことがホンダらしさだと思う。ホンダジェットもこれまでの慣習から『こうしなければいけない』という考えにとらわれず、技術者が一番いいと思う形を目指したことで主翼の上にエンジンを置くという常識破りの構造が生まれた。枠にとらわれず、自分が発想したことを実行していくことが大切だ」

(聞き手は古川慶一、杉本貴司)

# 視聴者3億人、広告効果大きく

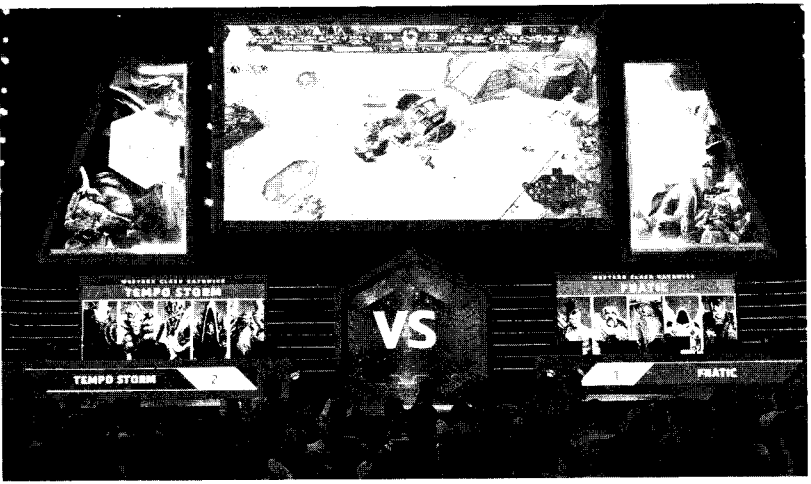
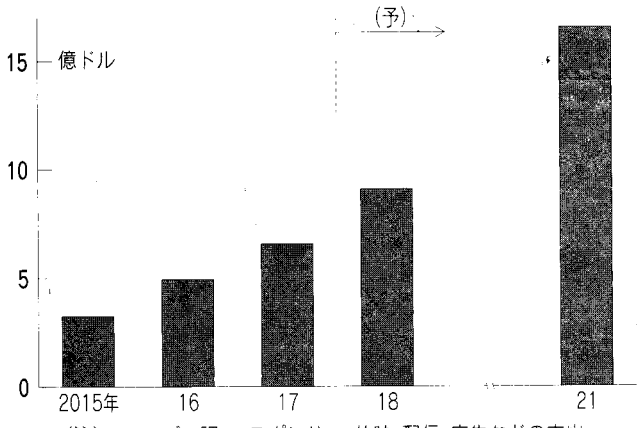
# eスポーツ トヨタ動かす

大手企業が相次いで、ゲームの勝敗を競う「eスポーツ」のスポンサーになっていく。ローソンやサントリーホールディングスなど6社は9日、eスポーツ業界団体の公式スポンサーを引き受けたと発表した。トヨタ自動車は7月に国内の競技大会で協賛した。インターネット配信などを通じて世界で3億人が見るようになっており、広告効果が大きくなっている。競技大会の認定や選手育成を担う日本eスポーツ連合（JeSU、東京・中央）が、公式スポンサーを発表した。ローソンやサントリーのほか、KDDI、パソコン販売のサードウェーブ（同・千代田）、ビームス（同・渋谷）、インディード・ジャパン（同・港）が参画した。同連合の初めてのスポンサーとなる。会見では、3人の選手がスポンサー企業のロゴ入りユニフォームを着て出席した。3人は、8〜9月にインドネシアで開かれるアジア競技大会の日本人ゲーム代表。同連

## ローソンやサントリーも協賛

合が選んだ。相原寛さん（18）は「一番いい色のメダルを持って帰りたい」と話した。オランダ調査会社ニョーズリーによると、17年に世界でネット配信などによってeスポーツの試合を見た人は3億3500万人に及ぶ。米アマゾン・ドット・コムが持つゲーム専門の動画配信サイトなどを通じて各国の視聴者が大会を見ており、企業にとって広告の絶好の場となりつつある。トヨタ自動車は7月、千葉市で開かれたスマートフォンゲーム「モンスターズトライク」の大会でスポンサーを務めた。会場ではトヨタのCMが流れ、優勝チームに「カローラスポーツ」が贈られた。トヨタが国内でeスポーツに協賛するのは初めてで、同社は「カローラスポーツのターゲットである20〜30代にアピールしたい」と説明する。販売店でeスポーツのイベントを開くことも検討しているという。自ら大会を開く企業も

eスポーツの世界市場は急成長



eスポーツにも手に汗握る観客が大勢いる＝ロイター

ある。ミクシィは15年から開催しており、賞金を出している。今後は運営をスポンサー企業に支援してもらい、大会の数を増やす計画だ。動画配信サイト「ユーチューブ」で大会を見る人が多いといい、18年の大会は280万回再生された。eスポーツは一つの産業になっており、周辺ビジネスも広がっている。イオンエンターテイメントは、地域のゲームファンが自分たちで大会や交流会を開ける場所を提供する。全国90カ所にあるイオンシネマの劇場を開放し、イベントを自主的に開ける仕組みを年内にもつくる。20年までに年2万人が参加する規模にする目標だ。eスポーツのスポンサー料、放映・配信権料、広告料などの世界市場規模は、18年に17年よりも38%多い9億560万ドル（約990億円）に拡大すると予想されている。市場は米国や韓国を中心に急成長中だ。中国で22年に開かれるアジア競技大会ではeスポーツが正式種目となることが決まっている。将来の五輪での採用を期待する声もあり、企業の参画が増える見込みだ。

# テスラ情報開示また疑念

【シリコンバレー】白石武志、ニューヨーク  
 【宮本岳則】米テスラがツイッター上で株式非公開化の方針を表明してから10日が経過した。唐突な発表はなお波紋を広げており、16日には米証券取引委員会（SEC）が2017年から同社の情報開示を巡り調査を始めていたことも判明した。非公開化の検討プロセスについては後付けの説明に終始したままで、情報の開示姿勢にまた疑念の目が向けられている。

## EV量産計画もSEC調査

### 高い目標 未達続く

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは16日、テスラが社運をかける量産型の電気自動車（EV）「モデル3」の生産計画を巡り、同社が投資家に関する情報を与えた恐れがあるとして、SECが17年から同社の取引先を対象に調査を始めていたと報じた。

「証券市場の番人」と呼ばれるSECは、イーロン・マスク最高経営責任者（CEO）が8月7日に株式非公開化の考えをツイートするずっと前からテスラの情報開示姿勢に目を光らせていたことになる。

SECはテスラが投資家に示したモデル3の生産計画が根拠のある数字だったかどうかに関心を寄せているもようだ。マスク氏は16年5月の

決算発表で「大まかな推測」として、17年下期に10万〜20万台のモデル3を生産する目標を示したものの、実際の生産台数は約2700台にとどまり、その後も目標未達を繰り返しているためだ。

モデル3の生産を巡っては、工場の組み立てラインが建屋からはみ出たり、目標達成のため海戦術で生産台数を積み上げたりしていたことが明らかになった。取引先に支払い済み代金を一部返還するよう求めたとも報じられた。

食いついて説明  
 株式非公開化の情報開示をめぐるでも、株式市場では当初から疑問が浮上していた。

ツイッター時点で本当に

証券市場を監督するSECが調査に動き出したと報じられた8日、テスラ取締役会の一部メンバーは「先週、イーロン・マスク氏」はテスラを非公開にすることについて取締役会との議論を開いた」との声明を連名で発表した。資金調達などについても話し合ったとしており、CEOの独断ではない点を強調した。

ただ、株式非公開化に向けた3人の社外取締役からなる特別委員会は14日時点で「マスク氏から正式な提案は受け取っていない」としており、2日に取締役会に通知したというマスク氏との食い違いも生じている。

取締役会の人数は9人。メンバーには、「メディア王」と呼ばれるルパート・マードック氏の次男ジェームズ氏、マス

距離置く株主も  
 「現在の取締役会は障害物ではあっても、目標達成の助けにはならない」。6月の株主総会で年金資産を運用するCitigroupは内部統制を十分に監督できていない取締役会への批判を繰り返していた。

別の株主からはマスク氏のお目付け役となる取締役会議長を独立取締役から選任するように求める株主提案も出された。

米ニューヨーク・タイムズ（電子版）は16日、テスラが数年前からマスク氏を支える幹部を採用しようとしていたと報じた。米フェイスブックのシェリル・サンドバーグ最高執行責任者にも近づいたという。

テスラと距離を置き始めた株主もいる。例えば米大手運用会社フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ。ファクトセットによると18年4〜6月期に保有株の一部を売却。約1年前はテスラの発行済み株式数の約13%を握る大株主だったが、直近時点では6%台まで後退した。

8月7日に前日比11%高と急騰したテスラ株はその後、じりじりと値を下げ、16日終値時点では株式非公開化の計画を公表する前の水準を下回っている。1株当たり420ドルとする買い付け価格には遠く及ばず、株式市場はもはや計画の撤回を織り込んでいるかのようにもみえる。

経 5/18



自民党の杉田水脈衆院議員に抗議する人たちが  
東京・JR渋谷駅前で5日、藤井達也撮影



### 杉田議員発言 「やり過ぎせぬ」

渋谷で抗議活動

自民党の杉田水脈衆院議員が、LGBTなどの性的少数者は「生産性がない」などと月刊誌に寄稿した問題で、東京都渋谷区の渋谷駅前5日、当事者らによる抗議活動が行われた。ツイッターなどの呼び掛けで数人が集まった。

ゲイのイラストレーター、カナイユキさん(29)は「差別を受け

ても黙ってやり過ぎてきたが、黙っていたらこれが続く。これまでに味わった苦しみを若い世代が感じない社会を作ろう」と呼び掛け、た。しズリアンの鈴木南十星さん(29)は、性の多様性を表すレインボーカラーの旗を手に「日本には差別がある。少しでも社会を変える手助けをしてほしい。私たちが変えましょう」と通行人にも訴えかけた。【藤沢美由紀】

毎日 8/6

## 五輪反対意見も報道を

無職 中井 忠乃 (神戸市垂水区)

7月30日の本欄に「見かけない五輪反対意見」という投稿が掲載され、興味深く拝読しました。東京オリンピック・パラリンピックに向けて既に大きなねりができています。開催が近づくとつれて、セミの合唱のような歓迎ムードに包まれていくのでしょう。

そんな中で反対意見を言えは、例えば悪いかもしれませんが、非国民扱いされそうです。投稿者が「否定的な意見がはばかられ、人々が自ら口を封じる社会になりつつあるのではないかと」危惧され、「そんな社会には住みたくない」という意見に私も賛同します。私は五輪に反対です。

国難ともいわれた2011年の東日本大震災・福島原発事故。そのすぐ後に当

時の石原慎太郎東京都知事が招致の意向を表明して以降、国も支援して積極的な招致活動を行いました。復興もままならずオリンピックどころではないという声も世論の多数であったと思います。メディアは五輪一色にならず、批判的意見も取り上げて下さい。

毎日 8/1

## 見かけない五輪反対意見

会社役員 細瀬 忠9 (さいたま市南区)

東京オリンピック・パラリンピックの開幕まであと2年になり、新聞やテレビなども関連ニュースを盛んに取り上げている。気になるのは、五輪に肯定的なものしか見かけないことである。

過去に五輪を開催した国では、否定的な意見が少なからず散見されていた。趣旨は、おおむね、五輪に費やされる費用は、環境問題や育児・教育、あるいは格差是正など、より差し迫った対策に振り回されるべきだということであろう。

現在の日本にこれらの問題が少ないがゆえ、否定的な意見が出ないということなのだろうか。そんなじ

とは無からう。ではなぜか？ 私自身は、五輪に特に反対するものではない。ともなにも関連ニュースを盛んはいえ恐ろしいと思うのは、五輪のように、一見、明るい未来をイメージさせる大きな流れに対しては、否定的な意見がはばかられ、人々が自ら口を封じる社会になりつつあるのではないかと、ということである。そんな社会には住みたくないものだが。

毎日 7/30

# ベネズエラがデノミ

## 通貨切り下げ 10万分の1



ベネズエラ大統領  
ニコラス・マドゥロ

【サンパウロ＝外山尚之】南米ベネズエラ政府は20日、通貨の単位を5ケタ切り下げるデノミ（通貨単位の切り下げ）を実施した。インフレが止まらないなかでの苦肉の策だが、マドゥロ大統領は最低賃金を約35倍に引き上げるとも発表した。場当たり的な政策で、さらなる混乱は必至だ。「我々は大きく勝利し、経済の回復と成長、繁栄

のための旗を立てる」。マドゥロ氏は19日、デノミの成功に自信を見せた。これまで準備不足で2度延期したが、今回は20日を休日としたうえで送金やカードの決済などの金融システムを全国的に一時停止した。デノミは2008年以来、現行の10万ボリバルを1ボリバルズベラへと交換するほか、国が独自に発行する仮想通貨「ペトロ」などのベック制を導入する。ベネズエラ政府の説明によれば1ペトロ＝3600ボリバルズベラとなる。

ペトロは原油価格に連動し、1ペトロあたり60ドル（約6600円）の価値があるとしている。現在の中央銀行の公式為替レートの水準からすると、約98%の切り下げに相当する。実態を反映しない公式レートによる為替管理を諦め、闇レートに合わせたとも読める。ベネズエラでは外貨不足と物資の欠乏でハイパーインフレが止まらず、国際通貨基金（IMF）は年内にもインフレ率が年率100%にも達すると予測する。マドゥロ政権は世界最大級の埋蔵

原油を担保とした仮想通貨とひも付けすることで、通貨の信認を得たい考えだ。ただインフレが沈静化する兆しはない。マドゥロ政権は17日、デノミに合わせて最低賃金を月額1800ボリバルズベラ（約3300円）に引き上げると突如発表した。現在の520万ボリバルから35倍の水準だ。資金に余裕がない中小企業に対しては補助金を支給するとしたが、原資がないなかで通貨の乱造を今後も続ける形となる。首都カラカスではマ

ドゥロ氏の発表後、混乱状態の人々が買い占めに走り、物価上昇が加速したという。マドゥロ政権は世界一安いとされるカリウムへの補助金削減や消費増税などの引き締め策に着手していたが、自ら台無しにした。

ロイター通信によると、南の国境を越えてブラジルへ逃げるベネズエラ国民が急増している。ブラジル軍が国境の警備強化に乗り出し、18日までに女性や子どもを含む約1200人がベネズエラに戻ったという。

国民の窮状はさらに進みそうだが、独裁体制は揺らいでいない。マドゥロ氏は4日に起きたドローン（小型無人機）による自身の暗殺未遂に関与した疑いがあるとし、不逮捕特権を剥奪して野党議員らの身柄を拘束した。

逮捕者には軍関係者も含まれるが、政権と軍幹部は密接につながっており、クーデターに結びつく可能性は低そうだ。野党勢力は21日にゼネストを呼びかけるが、政府が監視を強めるなか、国民が応じるかは不透明だ。

# ボーナス 大手95万円

## 平均額8.62%増 自動車、建設好調

経団連が1日発表した大手企業の夏の賞与・一時金（ボーナス）の最終集計結果によると、組合員の平均支給額は昨年夏に比べ8.62%増の95万3905円で、過去最高となった。これまでの最高は2007年の91万286円。伸び率は、バブル期の1990年（8

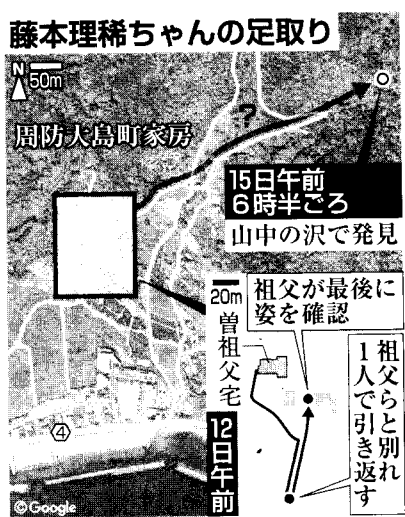
・36%を上回る水準。好業績の自動車や建設業を中心に増額の動きが目立った。製造業が6.09%増の94万4805円、非製造業は16.68%増の97万9027円だった。業種別で最も支給額が高かったのは、東京五輪に向けた旺盛な受注や深刻な人手不足

に対応した建設業の161万7761円。次いで訪日外国人による消費が好調な商業の109万2885円、自動車の106万1566円だった。調査は東証1部市場で従業員50人以上の251社を対象で、結果が判明した146社を集計した。

8/2 延石

# 「早く山に入っていたいれば」

## 山口2歳児保護 捜索後回しに



山口県周防大島町で行方不明から3日ぶりに保護された藤本理稀ちゃん(2)の捜索に、県警や消防は延べ約380人を動員した。小型無人機ドローンも投入したが手掛かりはつかめず、後回しになっていた山中でボランティアの尾島春夫さん(78)が発見。県警内部からは「もっと早く範囲

を広げるべきだった」との声も上がる。理稀ちゃんは12日午前、帰省先の曾祖父宅から海水浴に行くため祖父、兄と出発した。約100歩歩いたところで引き返し、行方が分からなくなりました。捜索隊員は近くのため池に転落した可

能性があるとして潜るなどして捜索。13日は発見場所となった沢がある山の手前周辺にも入り、人の体温の反応を捉えるサーモグラフィを搭載したドローンも飛ばした。水田や道路など目に見える範囲は一通り捜索したとして、14日には沢の周辺にも範囲を拡大。地元住民も知らないようなため池が点在しており、ドローンで場所を確認した上で地上から歩いて捜索した。母が屋外の公共用スピーカーを通じ「早く出てきて」と呼び掛けたが、反応はなかった。捜索を見守っていた住民からは「横一列に並び、ローラー作戦で捜した上で『ここには絶対いない』と断定し、どんどん山の方に入るべきだ」との指摘も出ていた。尾島さんは「小さい子供は下るのではなく、上る習性がある」と判断し、捜索開始からわずか30分で発見。上流方向に海水パンツやサンダルが落ちており、山中を歩いた可能性もある。

日経 8/17

県警柳井署の道下齊亮副署長は「山を登るよりは行方不明になった現場周辺や危険箇所等重点を置き、徹底して捜索した。早期に発見できなかったのは残念で、今後には生かしたい」と話した。

## 阿波踊り「総踊り」決行

12日に開幕した徳島市の夏の風物詩、阿波踊りを巡り、混乱が続いている。従来の主催団体の一つ「市観光協会」の赤字問題を受け、市主導の実行委員会が主催して開催にこぎつけたが、恒例の「総踊り」の中止を決めたこと、踊り手団体「阿波おどり振興協会」が反発。13日夜、独自開催に

毎日午後10時から実施されてきたイベント。1000人以上が一斉に踊る迫力と美しさで人気を集めてきた。【大坂和也】

踏み切った。遠藤彰良市長は「中止要請を」無視して行われたこと。総踊りは、期間中の



阿波おどり振興協会が独自に決行した「総踊り」＝徳島市で13日夜

日経 8/15

# 在職老齢年金減廃止なら就労増

## 内閣府試算 支給増え財政悪化も

働く高齢者の年金支給額を減らす「在職老齢年金制度」を巡り、制度がなければ、フルタイムで働く60代男性が約14万人増えるとの分析結果を内閣府がまとめた。政府は、深刻化する人手不足を背景に高齢者の就業を促そうと制度の見直しを検討している。だが、制度を廃止すれば年金財政が悪化する恐れもあり、反対論も出ている。

【天久保渉】

### 60代男性 14万人常勤に

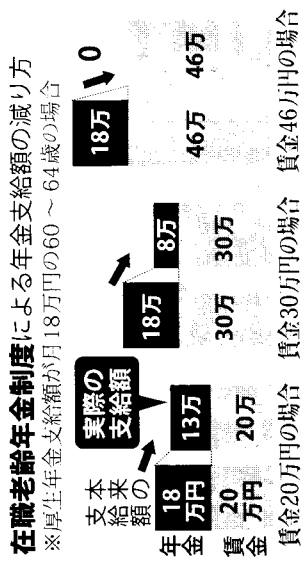
在職老齢年金制度は、厚生年金保険に加入して働いている高齢者が対象。60～64歳では年金と賃金（ボーナス含む）の合計が月28万円、65歳以上は月46万円を超える場合、年金支給額を減らす。賃金が増えるほど減額幅は大きくなる。

例えば、年金が18万円の60～64歳の場合、賃金が20万円なら年金は5万円減額（総収入は33万円）、賃金が30万円なら10万円減額（同38万円）、賃金が46万円なら年金支給額はゼロと

なる。働き過ぎて総収入が減る「働き損」は発生しないものの、年金支給額が減ることに抵抗感を感じ、フルタイムの就業をためらわせる要因になっているとの指摘がある。

内閣府は、中高年者の就業状況などを調査した国のデータを基に、在職老齢年金制度の存在や健康状態、親の介護など、どんな要因が就業の選択に大きな影響を与えているか分析。同制度がない場合、60～69歳男性でパートを選ぶ人は6.4万人減り、働かない選択をする人も7.7万人減少。その分、フルタイムを選ぶ人が約14万人増えるとの試算した。これは60代男性の約2割にあたる。

総務省が7月に公表した5年に1度の就業構造基本調査でも、60～64歳の非正規労働者のうち約50万人が就業時間や日数を減らす就業調整をしていたことが判明。同制度が要因になっているとみられ、大和総研の山口善研究員は「人手不足



在職老齢年金制度による年金支給額の減り方  
※厚生年金支給額が月18万円の60～64歳の場合

が深刻化する中、限りある労働力を最大限活用することが日本経済の活性化に不可欠。制度を早急に見直すべきだ」と指摘する。

政府は6月に閣議決定した「骨太の方針」で同制度の見直しを明記。「高齢者の勤労に中立的な公的年金制度を整備する」として、制度の廃止や減額幅の縮小などを検討する方針だ。厚生労働省の有識者会議は4月から議論を始めており、2020年の通常国会での

毎日 8/21

法案提出を目指している。

だが、制度を撤廃すれば年金支払いが急増し、年金財政が悪化する可能性がある。制度によって支給を停止している金額は、年間約1兆円（14年度）。働く高齢者が納める年金保険料が増えなければ、支払いだけが減る結果に終わりがけない。経団連は今年5月の提言で「単純な（制度の）廃止は、平均的な現役世代に比べ恵まれた年金受給者の給付を増やすことを意味し、年金財政への影響も懸念される」と廃止反対を表明。政府内でも「高所得の高齢者の年金を増やすことは現役世代の理解を得にくい」（経済官庁幹部）との異論も根強く、慎重な検討を求められそうだ。



# 政府、原発賠償見直せず

## 電力業界 値上げ難色

原発事故に備えた賠償制度の見直しで内閣府原子力委員会の専門部会は6日、電力会社に保険加入などで原発ごとに用意を義務付けている賠償措置額(現行最大1200億円)について、「引き続き慎重な検討が必要」と引き上げを見送る報告書案をまとめた。原子力損害賠償法を所管する文部科学省も部会で引き上げ見送りを表明、今の仕組みを踏襲する原賠法改正案を今後、国会に提出する。

【岡田英】

現行法では、原発事故を起した電力会社に上限なく賠償責任を負わせる「無限責任制」を規定。原資として、民間保険と政府補償契約で1200億円までカバーするよう求めている。しかし、東京電力福島第1原発事故では現在、賠償

した。一方、現行法で政府補償の契約期限の来年末までに、期限延長を含む法改正をする必要があった。文科省の担当者はこの日の部会で「具体的な見直し案を得る状況にない」と引き上げ先送りを表明。部会の報告書案は無限責任制について「維持が妥当」とし、賠償措置額を超えた分の確保については「機構を通じて仕組みを活用する」と福島事故の賠償制度を踏襲する。近く意見公募し、10月にも最終報告書を決める。

4日 8/7

### 持続可能な資金確保を

#### 解説

原発事故の賠償制度に関する政府内の議論は、電力会社に義務付けた賠償措置額(原賠法)を引上げず、実質的な見直しを先送りすることで決着した。賠償支払いが措置額を大幅に上回る福島第1原発事故を踏まえ、必要な賠償額を確保するための見直しだったにもかかわらず、事故への備えが十分なまま原発の運転が続くことになる。

決議で「1年後をめぐ」とした賠償制度の抜本的見直しは、福島事故から7年以上を経て結局、現状追認となったが、現行制度が持続可能といえないのは明らかだ。政府や電力会社、民間保険会社など関係者は制度見直しへ向け、今度こそ期限を区切って持続可能な資金確保のあり方を検討すべきだ。

【岡田英】

支払額が8・3兆円に上り、大幅に不足。政府は賠償措置額を超えた分は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構を通じて肩代わりし、東電と大手電力が協力して返済する仕組みを導入した。この経緯から原子力委員会は2015年5月、制

度見直しを開始。福島事故を踏まえると措置額は「過少」として、引き上げるべきとの意見で一致していた。引き上げると保険料や補償料が上がり、電気料金

の値上げにつながるため、電力会社からは国費投入を求め

NTTが実施を決めた海賊版サイトなど違法コンテンツのブロック（接続遮断）を巡り、賛否が割れている。遮断は憲法が定める通信の秘密を侵害するとの声が出ている一方著作権という私有財産の保護には遮断が不可避との意見も少なくない。ネットが当たり前のように国境を越える時代。法整備に踏み出した世界と比べ、日本は無策のまま立ち往生している。

# ブロック 混迷の底流

上

「遮断すべき状況ではない」と議論してほしい」（森亮二弁護士）「海賊版対策を邪魔するものだと言っている」（川上量生カドカワ社長）。7月18日に開いたブロック問題に関する政府有識者会議。出席者のやりとりは怒号に近かった。

政府は4月、「著作権侵害の被害が甚大」として「漫画村」など3つの海賊版サイトを名指し、「遮断が適当」とする対策を決めた。遮断には、ネット通信する全利用者の接続状況をチェックする必要があり、憲法が保障する「通信の秘密」に抵触することになる。

NTTにとっても通信の秘密は侵してはならない「聖域」だけに取締役会でも激論となり、最後は精浦博夫前社長が決断した。その後、漫画村などは閉鎖されたがNTTの姿勢は変わりはない。

ネットが普及したこの20年、海賊版サイトは増長した。今や日本での被害額は推計4千億円以上に及ぶ。

被害を受け政府は2002年に「プロバイター責任制限法」を施行。著作権者から請求を受けた違法サイトについてプロバイター（接続事業者）が民間団体の指針に照らし合わせ、権利侵害が確

認されればデータを削除できるものにした。

だが、デジタル技術は時代を追い越し、同法は海賊版サイト対策として機能しなくなりつつある。

「マウス操作をしすぎでけんよう炎になりました」。大手出版社の担当者はこぼす。この出版社は作品データの削除依頼で月3万〜4万件、海賊版サイトへのリンクを表示しないよう検索サイトに求める要請で月5万

〜6万件出すが、効果はごくわずか。「9割ほどは削除に応じる」（小学館の塩見健顧問）というが、しばらくすると再び違法データが現れる。

深刻なのは、ウクライナなど著作権に関する取り締まりが緩い国で運営されるサーバーを経由する違法サイトが増えたことだ。日本の法であるプロバイター責任制限法は海外では事実上適用できない。国内プロバイターによる海外のデータ削除は難しく、「遮断しかない」（カドカワ）との声

が急速に強まった。だが、遮断も一筋ではない。プロバイターは契約するネット利用者からのアクセスを受けて各サイトに接続する。もし違法サイトなら通信そのものを断ち切る遮断となるが、その場合、合法か違法か問はずべての利用者の接続状況をチェックせざるを得ない。

違法サイトというネズミ一匹のために善意の一般利用者の「通信の秘密」

を侵すことになり、それが政府の意図だと検閲の恐れすら出てくる。それでもNTTは遮断の方針を決めたが、空回りする懸念もある。なぜか。

「刑事訴追を受ける恐れがある」。遮断実施はプロバイターの協力が不可欠だが、当の日本インターネットプロバイター協会の立石聡明副会長は、NTTに異を唱える。

遮断はプロバイターが、海賊版サイトのネット上の住所を偽の情報に書き換えることで表現する。だが、「遮断回避のアプリケーションが簡単に見つかる」（立石氏）。

遮断しようとしても逃げられるという「イタチごっこ」をプロバイターは懸念するが、出版業界は「それなりの効果はある」と必死に訴える。

憲法21条が保障する通信の秘密を尊重しつつ、憲法29条が定める財産権をどう保護するか。日本が堂々巡りの議論を続けている間に世界は先を行く。一定の規制を設け

ながら遮断を法制化した国はすでに40カ国を超す。

欧州連合（EU）は01年に出した指令で、プロバイターのネットサービスが海賊版サイトに利用されている場合、差止めができることを権利者に保障すべきだと定めた。その後、各国ではルールが進み、06年にデジタルの裁判所で著作権侵害サイトに対する遮断が認められた。11年には米映画会社が英国のプロバイターに著作権侵害への対応を求めていた問題で英国の裁判所が遮断を命じた。

日本では16年から政府の知的財産戦略本部が遮断の検討を提言していたが、法整備に至らなかった経緯がある。今回の有識者会議はその仕切り直しとなり、24日には5回目の会議が開かれる。9月の中間取りまとめに向け着地点を見いださなければ、日本はまた世界から取り残される。

（堀越功、松元英樹）

日経 8/20

## 著作権か通信の秘密か

# NTTは実施方針

# 接続遮断 立ち往生の日本